



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社トーエネック

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 三浦 務

TEL 052-221-1111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	159,280	△8.1	2,927	△48.9	3,937	△38.4	2,180	△53.9
21年3月期	173,336	△12.2	5,727	△24.3	6,390	△26.2	4,725	△30.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	23.23	—	2.7	2.4	1.8
21年3月期	50.28	—	6.0	3.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 782百万円 21年3月期 395百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	161,640	80,778	50.0	862.26
21年3月期	170,660	78,789	46.2	838.68

(参考) 自己資本 22年3月期 80,778百万円 21年3月期 78,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,073	7,103	△3,554	33,490
21年3月期	3,900	△4,972	△3,091	25,857

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	939	19.9	1.2
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	938	43.0	1.2
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		58.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	78,000	10.4	400	—	600	—	300	—	3.20
通期	168,000	5.5	2,800	△4.3	3,000	△23.8	1,600	△26.6	17.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 96,649,954株 21年3月期 96,649,954株
② 期末自己株式数 22年3月期 2,968,292株 21年3月期 2,705,784株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	156,566	△7.1	2,778	△46.9	3,202	△45.4	1,423	△66.7
21年3月期	168,540	△12.6	5,232	△21.5	5,865	△20.7	4,268	△25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	15.17	—
21年3月期	45.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	146,218		69,763		47.7		744.69	
21年3月期	153,503		68,513		44.6		729.30	

(参考) 自己資本 22年3月期 69,763百万円 21年3月期 68,513百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	76,000	9.4	300	—	500	—	200	—	2.13
通期	165,000	5.4	2,300	△17.2	2,500	△21.9	1,200	△15.7	12.81

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、昨年春先の景気底入れのあと、持ち直しの兆しが見られるようになり、その後もこの傾向が続きました。しかし、これは金融危機後の急落の反動増と国内外の景気刺激策によるものであり、自律性に乏しく本格的な回復には至らない状況でありました。

建設業界におきましては、企業収益の厳しい状況を背景とした設備投資計画の手控えや先送りが相次いだことや、公共工事の発注水準が依然として低調であったことなどにより、受注・価格競争激化が継続するなど、厳しい経営環境下にありました。

このような状況下にありまして、当社グループは平成21年度を初年度とする中期経営計画を策定し、①収益向上を目指した受注戦略の推進 ②経営効率の向上 ③経営管理体制の強化 ④人材の育成強化などの持続的な成長戦略の足固めの諸施策を推進いたしました。特に、コア事業へ経営資源を集中させ、効率的施工に努めるとともに、受注の確保、利益の確保を重要課題と位置付け、全社一丸となって取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高につきましては、企業設備投資が低迷するなか、主にビル、工場など、民間得意先の電気設備工事が大きく落ち込み減収となりました。利益面につきましても、売上高の減少や厳しい受注・価格競争の影響などから売上総利益が減少し、大幅な減益となりました。

当期の業績は次のとおりです。

〔連結業績〕	売上高	1,592億8千万円	(対前期比 8.1%減)
	営業利益	29億2千7百万円	(対前期比 48.9%減)
	経常利益	39億3千7百万円	(対前期比 38.4%減)
	当期純利益	21億8千万円	(対前期比 53.9%減)
〔個別業績〕	売上高	1,565億6千6百万円	(対前期比 7.1%減)
	営業利益	27億7千8百万円	(対前期比 46.9%減)
	経常利益	32億2百万円	(対前期比 45.4%減)
	当期純利益	14億2千3百万円	(対前期比 66.7%減)

今後の経済動向につきましては、景気は持ち直してきているものの、民間企業の設備投資過剰感は依然として強いものがあるため、電力設備投資を除く当面の設備投資は低水準での推移が予想され、加えて、公共工事の発注水準は引き続き低調であると想定されることから、当社グループを取り巻く経営環境は厳しいものと懸念されます。

こうした状況下にありまして、当社グループは安定した利益を創出できる強靱な企業体質を目指し、中期経営計画（平成21年度から23年度）に掲げた課題認識のもと、引き続き諸施策に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、次期業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	1,680億円
	営業利益	28億円
	経常利益	30億円
	当期純利益	16億円
〔個別業績見通し〕	売上高	1,650億円
	営業利益	23億円
	経常利益	25億円
	当期純利益	12億円

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当期末における総資産は161,640百万円となり、前期末に比べ9,019百万円減少しました。これは受取手形・完成工事未収入金等の減少（4,223百万円）、未成工事支出金の減少（4,079百万円）などの要因によるものです。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少（7,849百万円）、退職給付引当金の減少（1,070百万円）などの要因により、前期末に比べ11,008百万円減少し、80,862百万円となりました。

純資産額は、利益剰余金の増加（1,240百万円）、評価・換算差額等の増加（890百万円）などにより、前期末に比べ1,988百万円増加し、80,778百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ7,632百万円増加して33,490百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,338百万円、減価償却費4,150百万円、売上債権の減少4,217百万円、未成工事支出金の減少4,080百万円、仕入債務の減少5,366百万円、法人税等の支払額1,714百万円などにより、4,073百万円の資金増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出9,276百万円、定期預金の払戻による収入17,322百万円、有価証券の取得による支出11,390百万円、有価証券の売却による収入13,550百万円、有形固定資産の取得による支出3,548百万円などにより、7,103百万円の資金増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出956百万円、リース債務の返済による支出1,730百万円、配当金の支払額938百万円などにより、3,554百万円の資金減少となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	37.6%	43.7%	46.2%	50.0%
時価ベースの自己資本比率	25.9%	24.7%	29.0%	29.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2年	0.8年	2.9年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	62.9倍	94.3倍	16.8倍	12.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆さまに対する利益還元を最重要政策として位置付けており、業績ならびに将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を基本としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、予定どおり1株当たり5円とさせていただきます、先に実施いたしました中間配当金(1株当たり5円)と合わせ、1株当たりの年間配当金は10円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましても、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり5円とし、年間配当金10円を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、期末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 電力会社向け売上高について

当社は中部電力(株)の子会社であり、配電線工事を受注・施工しておりますが、同社の電気事業の情勢変化を受けて、想定を上回る電力設備投資の減少があった場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 一般得意先向け売上高について

当社は民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しておりますが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にあります。したがって、資材の廉価購入や施工効率の向上などのコストダウン施策に取り組んでおりますが、景気の不透明感を背景とした民間設備投資の抑制により低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 完成工事原価の変動リスク

原価管理を徹底することにより、利益確保に努めておりますが、原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事用材料費が高騰する可能性があります。今後、完成工事原価の材料費が大幅に変動した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 得意先の信用リスク

当社グループは、得意先の与信管理を行い工事受注し、工事契約に基づき施工し、工事代金を受領しております。しかしながら、得意先が倒産し大型不良債権が発生した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。また、当社は中部電力(株)〔電気事業〕の子会社であります。

(設備工事業)

配電線工事については、当社が中部電力(株)より受注しており、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を発注しております。

一般工事については、当社及び(株)トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工しております。

海外子会社である統一能科建筑安装(上海)有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED は、それぞれ中華人民共和国、中華民国、タイ王国、フィリピン共和国内において建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の施工を行っております。

(その他の事業)

当社は商品を販売しております。

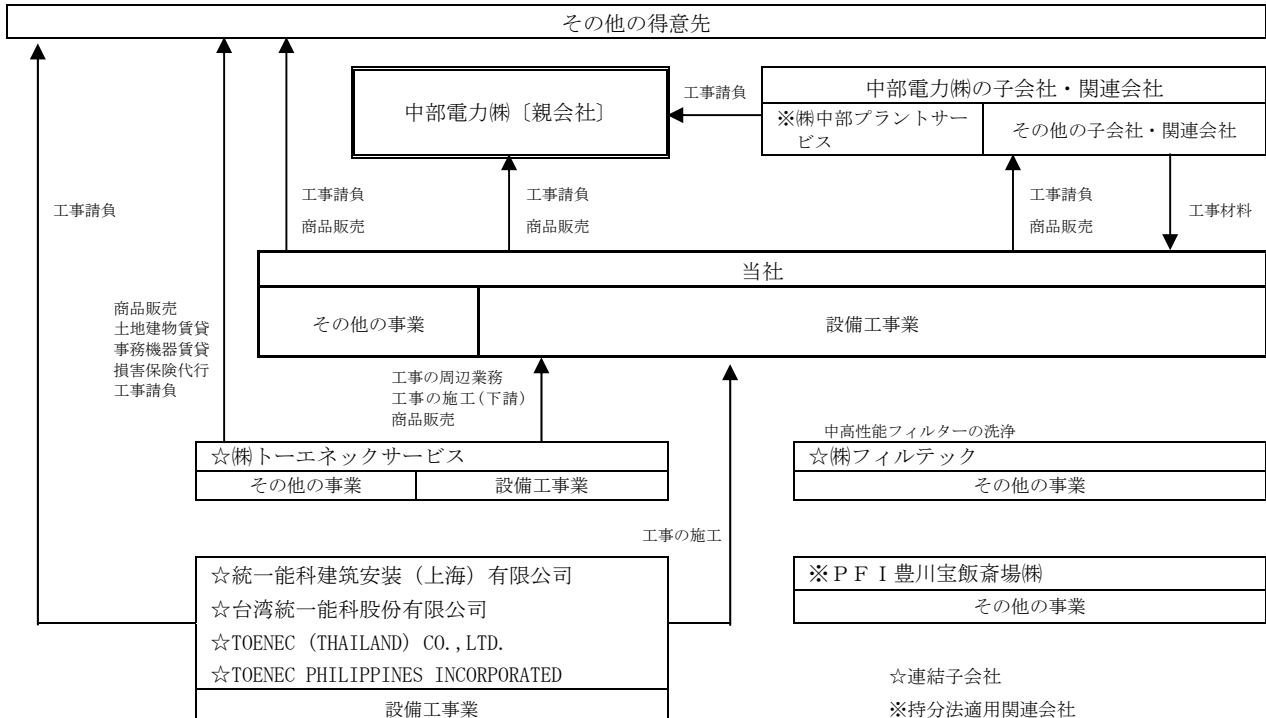
(株)トーエネックサービスは、商品販売、土地建物の賃貸、損害保険代理業、事務用機器の賃貸等を行っております。

(株)フィルテックは、中高性能フィルターの洗浄事業等を行っております。

PFI 豊川宝飯齋場(株)は、PFI 事業である豊川宝飯齋場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託しております。

(株)中部プラントサービスは、中部電力(株)の子会社であり、火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ① 社会のニーズに応える快適環境の創造
- ② 未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開
- ③ 考え挑戦するいきいき人間企業の実現

を経営理念の柱に掲げ、電力供給設備・電気設備・環境関連設備・情報通信設備などの設計・施工などを営む総合設備企業として、エネルギー、環境、情報の分野においてインフラストラクチャーの整備・構築を責務として事業を展開しております。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは安定した利益を創出できる強靱な企業体質を目指し、中期経営計画（平成21年度から23年度）に掲げた以下のような課題認識のもと、引き続き諸施策に取り組んでまいります。

- ① 「収益向上を目指した受注戦略の推進」につきましては、コア事業や元請工事の拡大を図るため、点検・メンテナンス・リニューアル体制を整備・強化するとともに、エコビジネスなどの新規・新領域事業の開拓を重点課題として取り組んでまいります。
- ② 「経営効率の向上」につきましては、価格競争力の一層の強化を図るため、原価管理の徹底と戦略的なコストダウンの推進を重点課題として取り組んでまいります。
- ③ 「経営管理体制の強化」につきましては、安全・品質の一層の向上に加え、内部統制の効果的な運用とコンプライアンスの確実な推進により、信頼される企業づくりを重点課題として取り組んでまいります。
- ④ 「人材の育成強化」につきましては、風通しのよい活力ある職場づくりを重点課題として取り組んでまいります。

こうした諸施策を通じて、全ての役員・従業員が自らを律して誠実に職務を遂行する企業風土を醸成し、お客さまや株主・投資家の皆さまから高い信頼・支持を得られるように努め、さらなる発展を目指す所存であります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,520	24,281
預け金	—	6,300
受取手形・完成工事未収入金等	39,678	35,454
有価証券	12,458	6,295
未成工事支出金	8,538	4,459
材料貯蔵品	1,907	2,493
商品	95	99
繰延税金資産	2,499	1,783
その他	2,086	3,111
貸倒引当金	△317	△165
流動資産合計	93,467	84,111
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,922	42,936
機械、運搬具及び工具器具備品	21,333	21,487
土地	25,264	26,330
建設仮勘定	94	47
減価償却累計額	△41,228	△43,029
有形固定資産合計	47,387	47,772
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	14,433	16,416
繰延税金資産	12,693	11,373
その他	2,794	1,940
貸倒引当金	△1,300	△1,059
投資その他の資産合計	28,619	28,669
固定資産合計	77,192	77,529
資産合計	170,660	161,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,838	27,988
短期借入金	4,553	4,155
リース債務	1,622	1,750
未払費用	5,607	5,429
未払法人税等	1,658	679
未成工事受入金	2,161	1,978
工事損失引当金	—	349
その他	1,911	1,182
流動負債合計	53,353	43,514
固定負債		
長期借入金	210	191
リース債務	4,850	4,915
退職給付引当金	33,000	31,930
役員退職慰労引当金	73	53
その他	383	257
固定負債合計	38,517	37,347
負債合計	91,871	80,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	63,740	64,981
自己株式	△1,263	△1,406
株主資本合計	76,997	78,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,169	1,992
繰延ヘッジ損益	538	627
為替換算調整勘定	84	62
評価・換算差額等合計	1,791	2,682
純資産合計	78,789	80,778
負債純資産合計	170,660	161,640

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	173,336	159,280
売上原価		
完成工事原価	150,957	139,855
売上総利益		
完成工事総利益	22,379	19,425
販売費及び一般管理費	16,651	16,497
営業利益	5,727	2,927
営業外収益		
受取利息	261	156
受取配当金	162	94
受取地代家賃	163	153
持分法による投資利益	395	782
雑収入	169	234
営業外収益合計	1,153	1,421
営業外費用		
支払利息	232	322
為替差損	172	0
雑支出	85	89
営業外費用合計	490	411
経常利益	6,390	3,937
特別利益		
事業分離における移転利益	67	—
固定資産売却益	296	374
貸倒引当金戻入額	48	191
投資有価証券売却益	28	28
スワップ解約益	3,827	—
特別利益合計	4,269	594
特別損失		
固定資産除売却損	197	64
減損損失	125	63
関係会社株式売却損	16	—
貸倒引当金繰入額	3	—
投資有価証券評価損	206	65
燃料関連事業解約損	1,666	—
特別損失合計	2,216	193
税金等調整前当期純利益	8,443	4,338
法人税、住民税及び事業税	3,469	732
法人税等調整額	248	1,426
法人税等合計	3,718	2,158
当期純利益	4,725	2,180

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,680	7,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,680	7,680
資本剰余金		
前期末残高	6,839	6,839
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,839	6,839
利益剰余金		
前期末残高	59,955	63,740
当期変動額		
剰余金の配当	△939	△939
当期純利益	4,725	2,180
当期変動額合計	3,785	1,240
当期末残高	63,740	64,981
自己株式		
前期末残高	△1,224	△1,263
当期変動額		
自己株式の取得	△45	△143
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	△38	△143
当期末残高	△1,263	△1,406
株主資本合計		
前期末残高	73,250	76,997
当期変動額		
剰余金の配当	△939	△939
当期純利益	4,725	2,180
自己株式の取得	△45	△143
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	3,746	1,097
当期末残高	76,997	78,095

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,646	1,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,477	823
当期変動額合計	△1,477	823
当期末残高	1,169	1,992
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,770	538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,231	89
当期変動額合計	△3,231	89
当期末残高	538	627
為替換算調整勘定		
前期末残高	10	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	△22
当期変動額合計	74	△22
当期末残高	84	62
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,426	1,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,634	890
当期変動額合計	△4,634	890
当期末残高	1,791	2,682
純資産合計		
前期末残高	79,677	78,789
当期変動額		
剰余金の配当	△939	△939
当期純利益	4,725	2,180
自己株式の取得	△45	△143
自己株式の処分	7	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,634	890
当期変動額合計	△888	1,988
当期末残高	78,789	80,778

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,443	4,338
減価償却費	4,108	4,150
減損損失	125	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△393
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△618	△1,070
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△191	△19
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△162	349
受取利息及び受取配当金	△424	△250
支払利息	232	322
為替差損益 (△は益)	△1	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	206	65
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△28
関係会社株式売却損益 (△は益)	16	—
持分法による投資損益 (△は益)	△395	△782
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△98	△310
売上債権の増減額 (△は増加)	6,379	4,217
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△210	4,080
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63	△589
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,899	△5,366
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,354	△184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,445	528
その他	1,182	△3,332
小計	8,771	5,788
法人税等の支払額	△4,871	△1,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,900	4,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,428	△9,276
定期預金の払戻による収入	24,625	17,322
有価証券の取得による支出	△15,945	△11,390
有価証券の売却による収入	20,000	13,550
投資有価証券の取得による支出	△1,090	△14
投資有価証券の売却による収入	59	128
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	14	18
有形固定資産の取得による支出	△3,219	△3,548
有形固定資産の売却による収入	1,285	2
利息及び配当金の受取額	439	263
事業譲渡による収入	1,489	—
その他	△200	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,972	7,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,373	39
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△2,434	△956
自己株式の取得による支出	△45	△143
自己株式の売却による収入	7	0
リース債務の返済による支出	△812	△1,730
利息の支払額	△240	△325
配当金の支払額	△939	△938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,091	△3,554
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,252	7,632
現金及び現金同等物の期首残高	30,110	25,857
現金及び現金同等物の期末残高	25,857	33,490

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 連結子会社名 ・(株)トーエネックサービス ・(株)フィルテック ・統一能科建筑安装(上海)有限公司 ・台湾統一能科股份有限公司 ・TOENEC (THAILAND) CO.,LTD. ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 2社 すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。 持分法適用関連会社名 ・PFI豊川宝飯齋場(株) ・(株)中部プラントサービス
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、統一能科建筑安装(上海)有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②材料貯蔵品、商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）</p>
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>①リース資産以外の有形固定資産</p> <p>主として定率法</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>②リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、11,388百万円である。</p>

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	コモディティ・スワップ	低硫黄A重油	為替予約	外貨建金銭債務	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油								
為替予約	外貨建金銭債務								
金利スワップ	借入金								
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。								
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。								

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
1 会計処理の変更	<p>（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に長期大型工事（工期12ヵ月以上、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期12ヵ月以上、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は3,668百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ165百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用）</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。この変更に伴う影響はない。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	155,554	3,725	159,280	—	159,280
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,634	2,634	(2,634)	—
計	155,555	6,360	161,915	(2,634)	159,280
営業費用	148,287	6,043	154,331	2,021	156,352
営業利益	7,267	316	7,583	(4,655)	2,927
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	132,161	13,350	145,511	16,129	161,640
減価償却費	2,954	825	3,780	370	4,150
減損損失	—	—	—	63	63
資本的支出	4,390	596	4,986	240	5,226

(注)1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,789百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、16,510百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額が含まれている。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、「設備工事業」の売上高が3,668百万円、営業利益が165百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	838.68円	862.26円
1株当たり当期純利益	50.28円	23.23円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,789	80,778
普通株式に係る純資産額(百万円)	78,789	80,778
普通株式の発行済株式数(千株)	96,649	96,649
普通株式の自己株式数(千株)	2,705	2,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	93,944	93,681

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(百万円)	4,725	2,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,725	2,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,972	93,829

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,644	23,452
預け金	—	6,000
受取手形	4,031	2,427
完成工事未収入金	33,965	31,620
有価証券	12,458	6,295
未成工事支出金	8,393	4,294
材料貯蔵品	1,907	2,493
商品	67	65
繰延税金資産	2,271	1,606
未収入金	1,218	1,293
立替金	781	1,468
デリバティブ債権	922	1,077
その他	218	392
貸倒引当金	△323	△213
流動資産合計	90,558	82,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,218	37,237
減価償却累計額	△23,676	△24,362
建物(純額)	12,542	12,874
構築物	4,339	4,340
減価償却累計額	△3,391	△3,402
構築物(純額)	948	938
機械及び装置	2,066	2,728
減価償却累計額	△783	△1,030
機械及び装置(純額)	1,283	1,698
車両運搬具	395	637
減価償却累計額	△38	△121
車両運搬具(純額)	357	515
工具、器具及び備品	4,485	4,467
減価償却累計額	△3,965	△3,975
工具、器具及び備品(純額)	519	491
土地	25,204	26,270
建設仮勘定	94	47
有形固定資産合計	40,950	42,836
無形固定資産		
ソフトウェア	436	488
その他	457	420
無形固定資産合計	894	908

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,481	7,685
関係会社株式	215	191
関係会社出資金	209	88
長期貸付金	187	168
関係会社長期貸付金	715	697
破産更生債権等	485	322
長期前払費用	18	17
繰延税金資産	12,693	11,412
その他	1,995	1,290
貸倒引当金	△1,902	△1,676
投資その他の資産合計	21,099	20,198
固定資産合計	62,944	63,944
資産合計	153,503	146,218
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,894	4,131
工事未払金	25,567	21,181
短期借入金	3,700	3,700
リース債務	303	550
未払金	5,068	2,557
未払費用	5,190	5,036
未払法人税等	1,329	636
未成工事受入金	2,067	1,918
工事損失引当金	—	349
その他	1,774	1,087
流動負債合計	49,895	41,150
固定負債		
リース債務	1,895	3,224
退職給付引当金	32,997	31,925
その他	202	153
固定負債合計	35,094	35,303
負債合計	84,990	76,454

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	911	1,056
別途積立金	46,200	49,400
繰越利益剰余金	4,703	1,842
利益剰余金合計	53,555	54,038
自己株式	△1,263	△1,406
株主資本合計	66,812	67,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,162	1,982
繰延ヘッジ損益	538	627
評価・換算差額等合計	1,700	2,610
純資産合計	68,513	69,763
負債純資産合計	153,503	146,218

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	164,806	153,530
兼業事業売上高	3,734	3,036
売上高合計	168,540	156,566
売上原価		
完成工事原価	144,029	135,247
兼業事業売上原価	3,399	2,741
売上原価合計	147,428	137,988
売上総利益		
完成工事総利益	20,776	18,283
兼業事業総利益	335	294
売上総利益合計	21,111	18,577
販売費及び一般管理費		
役員報酬	241	285
従業員給料手当	7,539	7,645
退職給付費用	836	837
役員退職慰労引当金繰入額	34	—
法定福利費	1,041	1,068
福利厚生費	640	627
修繕維持費	163	97
事務用品費	238	172
通信交通費	489	478
動力用水光熱費	177	167
調査研究費	292	293
広告宣伝費	248	239
貸倒引当金繰入額	71	—
交際費	224	220
寄付金	37	26
地代家賃	452	532
減価償却費	1,051	1,052
租税公課	391	361
保険料	16	14
雑費	1,688	1,678
販売費及び一般管理費合計	15,879	15,799
営業利益	5,232	2,778
営業外収益		
受取利息	160	74
有価証券利息	100	79
受取配当金	192	120
受取地代家賃	232	235
雑収入	165	184
営業外収益合計	850	695
営業外費用		
支払利息	113	200
為替差損	0	—
子会社支援損	36	—
雑支出	67	70
営業外費用合計	218	271
経常利益	5,865	3,202

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	258	374
貸倒引当金戻入額	34	136
投資有価証券売却益	28	28
スワップ解約益	3,827	—
特別利益合計	4,148	540
特別損失		
固定資産除売却損	137	15
減損損失	125	63
関係会社株式売却損	7	—
貸倒引当金繰入額	0	—
投資有価証券評価損	206	65
関係会社株式評価損	—	24
関係会社出資金評価損	—	121
燃料関連事業解約損	1,666	—
特別損失合計	2,143	289
税引前当期純利益	7,870	3,453
法人税、住民税及び事業税	3,042	694
法人税等調整額	559	1,335
法人税等合計	3,601	2,030
当期純利益	4,268	1,423

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,680	7,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,831	6,831
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,831	6,831
その他資本剰余金		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	6,839	6,839
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,639	1,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	817	911
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△9	△13
固定資産圧縮積立金の積立	103	158
当期変動額合計	94	144
当期末残高	911	1,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	41,400	46,200
当期変動額		
別途積立金の積立	4,800	3,200
当期変動額合計	4,800	3,200
当期末残高	46,200	49,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,269	4,703
当期変動額		
別途積立金の積立	△4,800	△3,200
剰余金の配当	△939	△939
固定資産圧縮積立金の取崩	9	13
固定資産圧縮積立金の積立	△103	△158
当期純利益	4,268	1,423
当期変動額合計	△1,565	△2,861
当期末残高	4,703	1,842
利益剰余金合計		
前期末残高	50,226	53,555
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△939	△939
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	4,268	1,423
当期変動額合計	3,328	483
当期末残高	53,555	54,038
自己株式		
前期末残高	△1,224	△1,263
当期変動額		
自己株式の取得	△45	△143
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	△38	△143
当期末残高	△1,263	△1,406
株主資本合計		
前期末残高	63,522	66,812
当期変動額		
剰余金の配当	△939	△939
当期純利益	4,268	1,423
自己株式の取得	△45	△143
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	3,289	340
当期末残高	66,812	67,152

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,629	1,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,466	820
当期変動額合計	△1,466	820
当期末残高	1,162	1,982
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,770	538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,231	89
当期変動額合計	△3,231	89
当期末残高	538	627
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,399	1,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,698	909
当期変動額合計	△4,698	909
当期末残高	1,700	2,610
純資産合計		
前期末残高	69,922	68,513
当期変動額		
剰余金の配当	△939	△939
当期純利益	4,268	1,423
自己株式の取得	△45	△143
自己株式の処分	7	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,698	909
当期変動額合計	△1,409	1,250
当期末残高	68,513	69,763

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

6. その他

(1)受注及び売上の状況(個別業績)

①部門別受注高・売上高・期末手持工事高

部門別		前期 (20.4.1~21.3.31)		当期 (21.4.1~22.3.31)		比較増減	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注高	配電線工事	71,133	(43.1)	77,339	(49.4)	6,205	8.7
	地中線工事	6,591	(4.0)	6,472	(4.1)	△119	△1.8
	通信工事	16,381	(9.9)	16,561	(10.6)	179	1.1
	屋内線工事	57,997	(35.1)	45,335	(29.0)	△12,662	△21.8
	空調管工事	9,226	(5.6)	7,772	(5.0)	△1,453	△15.8
	計	161,330	(97.7)	153,481	(98.1)	△7,848	△4.9
	商品販売	3,734	(2.3)	3,036	(1.9)	△697	△18.7
合計	165,064	(100.0)	156,517	(100.0)	△8,546	△5.2	
売上高	配電線工事	71,225	(42.3)	77,235	(49.3)	6,010	8.4
	地中線工事	6,201	(3.7)	6,982	(4.5)	781	12.6
	通信工事	15,354	(9.1)	17,002	(10.9)	1,648	10.7
	屋内線工事	63,612	(37.7)	43,749	(27.9)	△19,862	△31.2
	空調管工事	8,413	(5.0)	8,560	(5.5)	146	1.7
	計	164,806	(97.8)	153,530	(98.1)	△11,275	△6.8
	商品販売	3,734	(2.2)	3,036	(1.9)	△697	△18.7
合計	168,540	(100.0)	156,566	(100.0)	△11,973	△7.1	
期末手持工事高	配電線工事	1,076	(3.1)	1,180	(3.4)	103	9.6
	地中線工事	3,393	(9.7)	2,883	(8.2)	△510	△15.0
	通信工事	2,808	(8.0)	2,367	(6.8)	△441	△15.7
	屋内線工事	23,662	(67.4)	25,249	(72.1)	1,586	6.7
	空調管工事	4,129	(11.8)	3,342	(9.5)	△787	△19.1
計	35,072	(100.0)	35,022	(100.0)	△49	△0.1	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

②得意先別受注高・売上高

得意先別		前期 (20.4.1~21.3.31)	当期 (21.4.1~22.3.31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	75,136 (45.5)	81,769 (52.2)	6,632	8.8
	一般得意先	89,927 (54.5)	74,748 (47.8)	△15,179	△16.9
	合計	165,064 (100.0)	156,517 (100.0)	△8,546	△5.2
売上高	中部電力(株)	73,150 (43.4)	81,410 (52.0)	8,260	11.3
	一般得意先	95,390 (56.6)	75,156 (48.0)	△20,234	△21.2
	合計	168,540 (100.0)	156,566 (100.0)	△11,973	△7.1

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③次期得意先別受注高・売上高予想

得意先別		当期 (21.4.1~22.3.31)	次期予想 (22.4.1~23.3.31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	81,769 (52.2)	80,900 (49.0)	△869	△1.1
	一般得意先	74,748 (47.8)	84,100 (51.0)	9,351	12.5
	合計	156,517 (100.0)	165,000 (100.0)	8,482	5.4
売上高	中部電力(株)	81,410 (52.0)	82,400 (49.9)	989	1.2
	一般得意先	75,156 (48.0)	82,600 (50.1)	7,443	9.9
	合計	156,566 (100.0)	165,000 (100.0)	8,433	5.4

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

④次期部門別売上高予想

部門別		当期 (21.4.1~22.3.31)	次期予想 (22.4.1~23.3.31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
売上高	配電線工事	77,235 (49.3)	78,700 (47.7)	1,464	1.9
	地中線工事	6,982 (4.5)	5,700 (3.5)	△1,282	△18.4
	通信工事	17,002 (10.9)	16,500 (10.0)	△502	△3.0
	屋内線工事	43,749 (27.9)	51,700 (31.3)	7,950	18.2
	空調管工事	8,560 (5.5)	8,700 (5.3)	139	1.6
	計	153,530 (98.1)	161,300 (97.8)	7,769	5.1
	商品販売	3,036 (1.9)	3,700 (2.2)	663	21.9
合計	156,566 (100.0)	165,000 (100.0)	8,433	5.4	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。